

原子力改革監視委員会の廃止について

2026 年 8 月 27 日

東京電力ホールディングス株式会社

本日の当社取締役会において、原子力改革監視委員会（以下、「当委員会」）を 2026 年 9 月 30 日付で廃止することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

当委員会は、2012 年 9 月に設置され、国内外の有識者から構成される東京電力取締役会の諮問機関として、東京電力ホールディングスによる世界最高水準の安全意識と技術的能力、社会との対話能力を有する原子力発電所運営組織の実現に向けた改革の取り組みについて、外部の視点で監視・監督することを目的に活動していただきました。

設置以来、委員の皆さまには豊富な知見と専門性をもって議論を重ねていただき、当社の原子力安全改革の実現に向けて大きく貢献いただきました。

このたび、当委員会に付託された目的および役割が概ね達成されたことから、当社は当委員会の活動を終了し、廃止することといたしました。

これまで当委員会よりいただいたご提言およびご意見については、今後も当社の原子力改革に活かし、継続的な改善と発展に努めてまいります。

【参考】

[・デール・クライン委員長からのメッセージ](#)

以 上